

2015年 1月 23日

兵庫教育大学長 殿

受入研究者

所属・職 特別支援教育専攻・准教授

氏名 石倉 健二



外国人研究者短期招へいプログラム研究成果報告書

外国人招へい研究者の研究経過について、下記のとおり報告します。

1. 外国人招へい研究者 氏名 (所属・職・国籍)
Gelen Battengel (Mongolian State University of Education)
2. 研究課題名
モンゴルにおけるインクルーシブ教育の課題と対策について
(英訳名)
The Issues and Strategies of Inclusive Education in Mongolia.
3. 期間
2014年 12月 10日 ~ 2014年 12月 24日 (15日間)
4. 主な研究協力者 氏名 (所属・職・氏名)
井澤 信三 (兵庫教育大学・教授)

(注) 必ず招へい研究者の作成した Research Report と併せて、招へい期間終了後1か月以内に、提出してください。 (裏面につづく)

5. 滞在中の日程

年月日	訪問先名称・訪問内容（研究討議・講演・視察等）
2014年12月	
10日	来日
11日	研究討議・大学院生との懇談会
12日	研究討議・学長を表敬訪問・専攻教員と懇談会
13日	特別支援学校教員との懇談会・研究討議
14日	大学附属発達心理臨床研究センターでの障害児集団療法を見学
15日	宝塚養護学校を視察
16日	加東市立社小学校特別支援学級等を視察
17日	加東市教育委員会を訪問し教育委員会システムの説明及び教育長と懇談。
18日	研究討議
19-21日	休日
22日	研究討議・専攻教員及び院生と懇談
23日	関空へ移動
24日	帰国

(注) 来日及び離日を含めて記入してください。

6. 研究討議・研究協力等実施の状況とその成果

主に以下の点についての研究討議等を行った。

- ・モンゴル国立教育大学教員養成学部に新設された特別支援教育コースと設置を検討している大学院のカリキュラムについて、インクルーシブ教育についての国際的動向と兵庫教育大学の教員養成課程及び大学院のカリキュラムを勘案しながら協議を行った。
- ・現在、本学で学んでいる国費留学生の学習状況と今後のモンゴル国立教育大学と兵庫教育大学の学生交流の在り方について協議を行った。
- ・モンゴル国立教育大学と兵庫教育大学の今後の研究交流の在り方について協議を行った。

7. 外国人招へい研究者事業に対する意見・要望等

この事業は使いやすいため、いつも利用させていただき感謝しています。

ResA 経費について、現在は上限が30時間となっていますが、これを50～60時間程度まで増やしていただくと助かります。

別記第4号様式【招へい研究者作成/By Fellow】

* Please submit your research report to HUTE through your host researcher within one month after the end of your Fellowship Period in Japan.

To President, HUTE

HUTE SHORT-TERM FELLOWSHIP PROGRAM
FOR RESEARCH IN JAPAN
RESEARCH REPORT
(Cover Page)

Affiliation: _____

Name of the Host Researcher: Ishikura Kenji

Fellowship Period: From 10th/December/2014 To 24th/December/2014

Title of the Research:

The Issues and Strategies of Inclusive Education in Mongolia

Date: 2015.1.10

Your Signature: *Ishikura Kenji*

* Future Contact Information

(If you wish HUTE to maintain contact with you after the completion of your fellowship)

(Office/Home)

Fax No.: _____

E-mail Ad _____

Address: _____

t continues on the reverse.)

モンゴルにおける特別支援教育の現状と展望
- 特別支援学校と特別支援教育担当教員の養成について -

モンゴル国立教育大学 バトツェンゲル・ゲレン
兵庫教育大学大学院 石倉健二

1 モンゴル国について

(1) 国土と人口

モンゴルの国土は、草原、平原、砂漠、高い山脈からなり、面積が 156 万平方キロメートル（日本の約 4 倍）である。畜産業が伝統的な産業であるが、現在は鉱物資源開発が重要な産業となっている。人口は 278 万 800 人（2010 年モンゴル国家統計局資料）で、そのうち都市部に住む者が 176 万 400 人（首都ウランバートル市人口は 115 万 1,500 人）、都市部以外の地方に住む者が 102 万 400 人である。19 歳以下の児童の人口比が 37.3%、20-59 歳までの人口比が 56.9%、60 歳以上の人口比が 5.9%であり、若い世代が非常に多い人口構成となっている。

(2) 教育制度

モンゴルの学校の新学年は 9 月に始まり 5 月に終わる。その年の 1 月から 12 月に生まれた者が 9 月に入学することとなる。

保育園（又は幼稚園）が対象にしているのは 2 歳～6 歳で、2010 年から小学校 6 年間、中学校 3 年間、高等学校 3 年間の 6-3-3 制となった。小学校と中学校が義務教育で、高等学校まで無償で教育を受けることができる。大学は 4 年間である。

いずれの教育機関も元々は全て国立学校であるが、近年では私立学校もできている。

2 モンゴルの障害児関連の動向

(1) 特別支援教育に関連する機関

聴覚障害児のための国立保育園、肢体不自由児のための国立保育園、自閉症児のための私立保育園がそれぞれ、国内に 1 つだけある。

ウランバートル市、ダルハン市、エルデネテ市、ドルノド県等では、通常学校の中に特別学級が整備され始めている。

特別支援学校はウランバートル市内にのみ整備され、知的障害児のための学校が 4 校、視覚障害児のための学校が 1 校、聴覚障害児のための学校が 1 校である。そのうちの 2 校に寮が備わっており、国内 21 の県から子どもが来ている。これらの特別支援学校には、以前は軽度障害の子どもが多かったが、現在では比較的重度障害の子ども達も在籍するようになり始めている。

国立リハビリテーションセンターがウランバートル市内にあり、その中には障害のある人向けの専門学校がある。

大学教育としては、美術大学で聴覚障害者が在籍しているケースがいくつかある。

その他に、諸外国の NGO による無償援助による取り組みが複数で行われている。

(2) 近年の制度的な動向

2012年に障害者の社会福祉法が改正された。また、人口・開発省に障害者・児を担当する対策課が新たに作られた。それらのことにより、障害者手当が増額された。また教育法が改正されたことにより、2013年1月から特別支援学校では心理学者とヘルパーの職員を雇用することとなった。

これまでは、特別支援学校で使用するための特別の教科書はなかったが、2012年から特別支援学校に対して教科書を作成する予算がつくこととなった。また、特別支援教育の教員養成に力を入れていくことや、特別支援教育の教員を先進国で養成するという文部科学省の方針が示されている。

(3) 特別支援教育に関する動向

モンゴルでは、障害児のための教育はまだ十分に整備されていない。特に重度障害児は全くと言っていいほどに教育を受けることができていない。また遊牧民の子どもで何らかの障害がある場合にも、障害の程度に関わらず教育を受ける機会が全くない状況である。このような状況ではあるが、外国からの援助で短期間の家庭教育を行うプロジェクトも一部では実施されている。

2013年から特別支援学校で使用する教科書の作成が始まった。これにより、知的障害児のための算数(1年生用)とモンゴル語(2年生用)、聴覚障害児のためのモンゴル語(4年生用)が作成されている。

2013年10月に、モンゴル国立教育大学に特別教育についての1年間の専攻科が設置された。第一期生として47名が卒業し、2014年10月からは31人が学んでいる。現在は、特別教育についての4年制課程を準備中で、さらに併せて大学院の開設準備にも取り組んでいる。

3 現在の課題

モンゴルでは現在、障害児者に関連する様々な施策が進展しつつある。そのことにより、改めて以下のような課題に直面している。

- ・障害児・者についての正確な統計がない。以前に行われた調査では、例えば視覚障害者の中に眼鏡をかけている子どもが含まれるなど、障害の定義も不明確であった。国内にどれくらいの障害児者がいるかについての正確な調査がなされていないために、量的整備に際しての目標を定めることができない。
- ・特別支援教育を担当できる学校教員の養成課程が国内にない。旧ソ連時代にソ連で養成された教員が、現在ではわずかに3人が残っているだけであり、教員の養成は急務である。
- ・子どもの発達や能力を適切に評価する基準や検査用具がない。そのために、知的障害や発達障害などの判定が主観的なものでしかなく、信頼性や妥当性がない。
- ・障害児が増加していると思われる。ただしこれは、障害児についての理解がされ始めたために、その存在が認識されるようになってきた側面もあると思われる。
- ・田舎では障害を持つ子どもの教育ができない状態である。
- ・インクルーシブ教育の考え方を通常学校の校長や教員が理解していない。

4 今後の展望

モンゴル国立教育大学では現在、特別支援教育担当教員の養成課程を準備しており、そのカリキュラムや教科書の作成には、日本の特別支援教育が大いに参考となっている。特に、兵庫教育大学、名古屋大学など幾つかの大学とは協定を結び、密接なパートナーシップのもとに取り組みを行っている。今後も日本との交流を深めていく必要があると考えている。

また兵庫教育大学には、モンゴル国立教育大学から初となる日本への大学院生の留学を受け入れてもらうことに成功しており、今後ともこうした受入れが継続することを期待している。そして日本で学んだ学生たちが帰国したのちに、モンゴルに大きな貢献をしてくれることが期待されている。

2015年1月